

市問う!

一般質問

◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。
 ◎ここに掲載したのは要約で、会議録に基づき議員本人が執筆したものです。
 ◎詳細は会議録（今回の会議録は、3月上旬からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

氏名	質問の要旨
内藤 栄治	1 大川インテリア振興センターについて 2 地方創生事業について
遠藤 博昭	1 学童保育所の運営について
水落 常志	1 保育料無償化に対する大川市の対処について 2 中学校統廃合における新設校開校について 3 高齢化社会における大川市の対処について
永島 守	1 行政組織機構改革について
古賀 寿典	1 児童生徒への安全対策について 2 子育て支援について
岡 秀昭	1 『公共施設等総合管理計画』に基づく今後の取り組みは
馬淵 清博	1 大川市の地域福祉政策の課題と対策は
宮崎 稔子	1 地域の防災力向上に支援を 2 市営団地の環境整備について
箆島かおる	1 『窓口業務のコンビニ活用』について 2 『自治体ポイント』について



大川インテリア振興センターについて
内藤 栄治 議員

問 振興センター設立から30年を機に、抜本的な機構改革が必要ではないか、市長の考えを伺いたい。

答 振興センター改革の大きな柱として、市長を理事長とすること、理事構成については、金融機関、学識経験者等のインテリア業界以外の枠を設定すること、振興センター事務局をインテリア課内に設置し、事業を一体的に展開すること、この3つの柱を申し上げてきました。大川インテリア振興センター組織機構改革に関する基本的な考え方を取りまとめられ、振興センター理事長から報告をいただいております。事務局の場所については、今後、振興センターとの改革協議の中で調整し、合意を図りたいと考えています。

問 振興センターは、今後もインテリア産業の中心機関として重要な役割を担う機関であり、一旦は市

長が理事長となりますが、将来的にはインテリア関連産業の方々が中心となって、産業界を牽引していくことが本来あるべき姿だと思います。

問 市長が振興センターの理事長になられる、その意気込みは。

答 大川といえば家具だということをもっと全国の方々に認識していただけるよう、そして家具関連産業の方々が元気を取り戻すように、全力で頑張つてまいりたいと思っております。振興センター、商工会議所、行政が同じような目的に向かって、3つそれぞれが少しずつ歩いているその過程が違うという印象を持ったことも、今回、市長が理事長となることを思い立った一つの大きな要因でもあります。業界が一体となって持続成長可能な産地を形成できるよう取り組んでいきたいと考えています。



学童保育所の運営について
遠藤 博昭 議員

問 政府は来年度から、学童保育所の職員の配置や資格の基準を事実上撤廃することを決定したが、大川市においては、今後、学童保育所の運営をどのように進めていくのか。

答 大川市の学童保育所においては、放課後児童支援員を2人以上配置する形での運営を継続するとともに、放課後児童支援員の資格についても、これまで同様、県が実施する資格取得の研修を、補助員の方も含めて受講していただくよう各学童保育所に働きかけていきたいと思えます。

問 学童保育所の定員増と入所者の選考についての考えは。

答 学童保育所の定員については、保育室の面積等の関係もあり、今以上は増やせない状況だと思っております。定員を超える応募があった場合の入所者の選考については、

市で統一した選考基準を作成したいと考えています。

問 放課後児童支援員と学校の先生方との情報の共有の場が定期的になれば、学童保育所の質の向上につながると思うがいかがか。

答 半年に1回や1学期に1回程度、学校の先生と放課後児童支援員が一緒になって、子どもたちに関する情報の共有をしながら、意見交換のできる場を設けられるよう検討していきます。

問 放課後児童支援員の報酬は十分か。

答 放課後児童支援員は、現在、全員が女性の方ですが、夕方の時間帯というものは、なかなか貴重な時間帯であり、その時間帯に仕事に出るのは、リスクが大きいところもある中で、もう少し報酬を上げていくよう、努力していきたいと思えます。



保育料無償化に対する大川市の対応について
高齡化社会における新設校開校について
水落 常志 議員

問 国が10月から実施予定の幼児教育・保育の無償化に対する大川市の対応について伺いたい。

答 無償化措置の実施に伴い、本市が27年度より実施してきた保育料の国基準額の70%軽減事業で、3歳から5歳の子どもについては負担がなくなりますが、保育料が高く設定されている0歳から2歳の子どもは、引き続き70%軽減を行い、子育て世帯の負担を軽減することで、少子化対策、人口対策としていきたいと考えています。

問 国は、保育料に含まれていた給食費を無償化の対象外とし、幼稚園と同様に実費負担とする方針を示したが、大川市として、給食費の軽減や無償化の考えは。

答 給食費を実費負担にすると、今の保育料より高くなる場合もあるため、現在、国で検討しており、全体像が出てから、市としてどう

するか検討することになります。

要望 保育料70%軽減等ようやく認知されてきた子育て支援事業の新しい施策や改善をお願いしたい。

問 中学校統廃合における部活動設置の検討は。

答 部活動の設置は、中学校統廃合の目的の一つなので、今後、校長と協議し、対応していきたいと考えています。

要望 部活動の新設と交流を検討していただきたい。

問 高齡化社会における大川市の対応について伺いたい。

答 市民の皆様が住み慣れた地域で、安心して住み続けられるように、本市の地域包括ケアシステムを構築し、医療・介護・予防・生活支援・住まいの多様なサービスが日常生活の場で適切に提供される体制づくりに取り組んでいくところです。